

2022年度 甲南大学大学院 入試問題

区分	研究科	専攻	試験科目	試験時間	試験日
修士一般 (2次募集)	社会科学 研究科	経済学専攻 税理コース	専門 (租税法)	60分	2022年2月19日

次の問題から1問を選択して論述しなさい。

1. 日本国憲法第84条は、課税要件は法定されなければならないこと（課税要件法定主義）を規定しています。その内容について、他の租税法律主義の内容（課税要件明確主義など）との関係に言及しつつ論述してください。

2. 法人税法22条は、内国法人の各事業年度の所得の金額の計算を定める通則規定である。

同条1項は、各事業年度の所得の金額は、当該事業年度の益金の額から損金の額を控除した金額とすると規定している。そして、益金の額に算入すべき金額については、同条2項に規定が置かれているが、法人税の課税所得の計算にあたり、企業会計とは異なる取扱いが行われる場合がある。内国法人が、「資産の無償譲渡」または「役務の無償提供」を行った場合の取扱いについて、企業会計と対比しながら、当該取引に係る法人税の課税根拠について論述してください。